

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年10月13日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

【会社名】 エスフーズ株式会社

【英訳名】 S Foods Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上真之助

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13

【電話番号】 (0798)43局1065番

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長
安岡信幸

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13

【電話番号】 (0798)43局1065番

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長
安岡信幸

【縦覧に供する場所】 エスフーズ株式会社東京支店
(千葉県船橋市浜町3丁目2番3)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間		自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高	(百万円)	138,452	154,925	281,233
経常利益	(百万円)	4,851	5,801	10,843
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,711	3,990	6,499
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,378	7,661	10,482
純資産額	(百万円)	58,705	80,725	64,524
総資産額	(百万円)	126,050	151,276	134,271
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	96.82	133.34	232.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	85.77	-	205.61
自己資本比率	(%)	42.5	49.7	44.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	434	271	9,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,384	4,854	4,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,017	3,043	2,770
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	29,236	33,363	35,441

回次		第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	49.50	58.66

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 3. 第52期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、国際政治情勢に不安感が漂うものの、国内の企業業績が堅調に推移していることや、雇用情勢が改善しつつあることなど、全般的に緩やかに持ち直しているように見受けられます。しかしながら、当食肉業界におきましては、国際的な食品需給バランスが不安定化しており、安定的な経営を続けるににくい環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、かねてより推し進めております食肉の生産から小売・外食までの食肉事業を一貫して行う垂直統合を更に進化させていくことにより、経営の安定と事業の成長を目指しました。

食肉等の製造・卸売事業においては、従来から続けている食肉生産部門の基盤強化、食肉加工部門と卸売部門の連携緊密化を着実に進めました。食肉生産部門では、米国産高級品種アンガスビーフに特化した「オーロラアンガスビーフ」の生産体制強化を行い、北海道では、ブランド豚「ゆめの大地」の増頭を計画し準備を進めました。食肉加工部門及び卸売部門では、当社の代表ブランドである「こてっちゃん」のテレビCMを放映し積極的な販促キャンペーンを実施しました。さらに、グループ内の製造機能、販売機能を相互に連携させ、販売チャネルに合わせた営業戦略を展開しました。

食肉等の小売事業においては、イベント型の提案販売や、レイアウト再構築等の既存店活性化を継続実施した他、生産性向上のために作業工程の見直し、適正な人員配置のためのシフトコントロールを強化しました。また既存店の改装や不採算店の閉鎖、新規ディベロッパーとの取組による新店開発や、新業態での新規出店等、各種施策を推進しました。

食肉等の外食事業においては、ステーキレストランチェーン事業及び焼肉・しゃぶしゃぶチェーン事業において、メニューの考案や不採算店対策等、競争力向上のための施策を実施しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,549億2千5百万円（前年同四半期比11.9%増）、営業利益54億5千6百万円（前年同四半期比15.8%増）、経常利益58億1百万円（前年同四半期比19.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益39億9千万円（前年同四半期比47.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載し、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

食肉等の製造・卸売事業

売上高は1,392億6千8百万円（前年同四半期比13.4%増）、セグメント利益は51億7千万円（前年同四半期比21.7%増）となりました。

食肉等の小売事業

売上高は112億5百万円（前年同四半期比0.1%増）、セグメント利益は5億3千8百万円（前年同四半期比22.7%減）となりました。

食肉等の外食事業

売上高は37億6千8百万円（前年同四半期比1.0%減）、セグメント利益は2億5千7百万円（前年同四半期比8.7%減）となりました。

その他

売上高は6億8千2百万円（前年同四半期比0.7%減）、セグメント利益は6千7百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて170億5百万円増加し、1,512億7千6百万円となりました。これは主に、売上高増加に伴う売上債権、たな卸資産の増加、土地の増加及び投資有価証券の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて8億4百万円増加し、705億5千万円となりました。これは主に、売上高増加に伴う仕入債務の増加、借入金の増加及び新株予約権付社債の転換による社債の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて162億円増加し、807億2千5百万円となりました。これは主に、新株予約権付社債の転換による資本剰余金の増加、利益剰余金の増加、自己株式の減少及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて20億7千7百万円減少し、333億6千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2億7千1百万円の支出（前年同四半期は4億3千4百万円の収入）で、主な増加要因は税金等調整前四半期純利益56億9千7百万円、減価償却費15億2千1百万円及び仕入債務の増加額44億5千4百万円であります。一方、主な減少要因は売上債権の増加額63億9千1百万円、たな卸資産の増加額35億1千5百万円及び法人税等の支払額20億7千6百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、48億5千4百万円の支出（前年同四半期は13億8千4百万円の支出）で、支出の主なものは有形固定資産の取得による支出39億9千7百万円及び貸付けによる支出10億3千4百万円であります。一方、収入の主なものは投資有価証券の売却による収入3億9百万円及び貸付金の回収による収入5億4百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、30億4千3百万円の収入（前年同四半期は30億1千7百万円の収入）で、収入の主なものは社債の発行による収入9億7千8百万円、短期借入金の純増額6億2千6百万円及び長期借入による収入36億9千万円であります。一方、支出の主なものは長期借入金の返済による支出16億1千2百万円及び配当金の支払額5億5百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の当社グループが支出した研究開発費の総額は9千5百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,267,721	32,267,721	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	32,267,721	32,267,721	-	-

(注) 発行済株式には、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分72,300株を含んでおります。

なお、当該株式の内容は以下のとおりであります。

(1) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式72,300株
(2) 処分価額	1株につき4,090円
(3) 処分総額	295,707,000円
(4) 募集又は処分方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(5) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(6) 割当の対象者及びその人数 並びに割り当てる株式の数	当社従業員423名 72,300株
(7) 処分期日	平成29年8月30日

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年8月31日	-	32,267,721	-	4,298	-	11,881

(6) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
村上 真之助	兵庫県姫路市	7,990	24.76
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7-1	4,841	15.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,446	4.48
有限会社ファイブエム	兵庫県西宮市羽衣町5番17-201	1,122	3.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	730	2.26
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1-3	705	2.19
包括信託受託者 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	610	1.89
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A.	549	1.70
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG	400	1.24
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM	384	1.19
計		18,780	58.20

- (注) 1.上記のほか、当社が保有している自己株式が602千株(持分比率1.87%)あります。
 2.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式1,446千株は、信託業務に係る株式であります。
 3.包括信託受託者日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式610千株(持分比率1.89%)は、株式会社三井住友銀行が同行に委託した信託財産であり、その議決権行使の指図権は、株式会社三井住友銀行に留保されております。
 4.平成29年8月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が平成29年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。
 なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	2,699	8.37

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 602,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,649,800	316,498	-
単元未満株式	普通株式 15,421	-	-
発行済株式総数	32,267,721	-	-
総株主の議決権	-	316,498	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が220株含まれております。

【自己株式等】

平成29年 8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) エスフーズ株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜 1丁目22番13	602,500	-	602,500	1.87
計		602,500	-	602,500	1.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,445	34,568
受取手形及び売掛金	27,238	33,795
商品及び製品	13,644	17,151
仕掛品	896	913
原材料及び貯蔵品	2,544	2,798
その他	3,157	3,503
貸倒引当金	157	182
流動資産合計	83,769	92,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,699	35,735
減価償却累計額	21,224	21,847
建物及び構築物（純額）	13,474	13,888
土地	11,067	13,473
その他	26,118	26,373
減価償却累計額	18,120	18,816
その他（純額）	7,997	7,556
減損損失累計額	1,459	1,545
有形固定資産合計	31,080	33,372
無形固定資産		
のれん	5	196
その他	406	408
無形固定資産合計	412	604
投資その他の資産		
投資有価証券	16,432	21,479
退職給付に係る資産	315	313
その他	2,461	3,151
貸倒引当金	201	191
投資その他の資産合計	19,009	24,752
固定資産合計	50,501	58,729
資産合計	134,271	151,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,947	26,662
短期借入金	5,281	6,037
未払法人税等	2,040	1,768
賞与引当金	884	905
その他	8,301	8,634
流動負債合計	38,455	44,007
固定負債		
社債	8,814	900
長期借入金	15,172	16,925
役員退職慰労引当金	315	329
退職給付に係る負債	2,021	2,076
その他	4,966	6,311
固定負債合計	31,290	26,543
負債合計	69,746	70,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,298	4,298
資本剰余金	12,120	18,715
利益剰余金	37,935	41,420
自己株式	2,936	423
株主資本合計	51,417	64,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,170	10,698
繰延ヘッジ損益	20	10
為替換算調整勘定	613	428
退職給付に係る調整累計額	66	28
その他の包括利益累計額合計	7,736	11,109
非支配株主持分	5,369	5,605
純資産合計	64,524	80,725
負債純資産合計	134,271	151,276

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	138,452	154,925
売上原価	118,109	131,918
売上総利益	20,342	23,006
販売費及び一般管理費	1 15,630	1 17,550
営業利益	4,712	5,456
営業外収益		
受取利息	18	20
受取家賃	68	64
受取配当金	136	212
その他	282	233
営業外収益合計	504	531
営業外費用		
支払利息	100	100
為替差損	205	-
賃貸原価	27	28
その他	31	57
営業外費用合計	365	186
経常利益	4,851	5,801
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	118	31
その他	25	-
特別利益合計	145	33
特別損失		
固定資産処分損	67	36
減損損失	77	100
店舗閉鎖損失	3	0
特別損失合計	147	137
税金等調整前四半期純利益	4,849	5,697
法人税等	1,810	1,424
四半期純利益	3,039	4,273
非支配株主に帰属する四半期純利益	327	282
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,711	3,990

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	3,039	4,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,852	3,537
繰延ヘッジ損益	8	9
為替換算調整勘定	509	185
退職給付に係る調整額	17	44
持分法適用会社に対する持分相当額	12	1
その他の包括利益合計	1,338	3,388
四半期包括利益	4,378	7,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,043	7,363
非支配株主に係る四半期包括利益	334	298

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,849	5,697
減価償却費	1,433	1,521
減損損失	77	100
のれん償却額	4	22
賞与引当金の増減額(は減少)	46	13
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	58	34
受取利息及び受取配当金	154	233
売上債権の増減額(は増加)	4,132	6,391
たな卸資産の増減額(は増加)	1,478	3,515
仕入債務の増減額(は減少)	2,190	4,454
未払消費税等の増減額(は減少)	248	295
その他	110	319
小計	2,421	1,662
利息及び配当金の受取額	165	240
利息の支払額	100	99
法人税等の支払額	2,052	2,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	434	271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	288	200
有形固定資産の取得による支出	1,770	3,997
無形固定資産の取得による支出	42	42
投資有価証券の取得による支出	578	285
投資有価証券の売却による収入	570	309
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	49	146
貸付けによる支出	520	1,034
貸付金の回収による収入	442	504
その他	274	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,384	4,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,108	626
長期借入れによる収入	3,767	3,690
長期借入金の返済による支出	1,244	1,612
社債の発行による収入	-	978
配当金の支払額	447	505
非支配株主への配当金の支払額	77	77
その他	88	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,017	3,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	148	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,216	2,077
現金及び現金同等物の期首残高	27,019	35,441
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 29,236	1 33,363

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日至平成29年8月31日)
税金費用の計算	当社及び一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日至平成29年8月31日)
	「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証(連帯保証)を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
株式会社カーサ	210百万円	株式会社カーサ 200百万円
有限会社すぎもとファーム	66百万円	有限会社すぎもとファーム 63百万円
株式会社遠野牧場	583百万円	株式会社遠野牧場 538百万円
マスターファーム株式会社	74百万円	マスターファーム株式会社 62百万円
株式会社日高はなはなファーム	506百万円	株式会社日高はなはなファーム 506百万円
株式会社豊頃中央農場	630百万円	株式会社豊頃中央農場 630百万円
株式会社十勝中央農場	730百万円	株式会社十勝中央農場 730百万円
S FOODS SINGAPORE PTE.LTD.	184百万円	S FOODS SINGAPORE PTE.LTD. 187百万円
WANG FOONG FOODSTUFFS SUPPLIERS PTE LTD	368百万円	WANG FOONG FOODSTUFFS SUPPLIERS PTE LTD 374百万円
金丸 一男他2社	164百万円	金丸 一男他2社 157百万円
計	3,517百万円	計 3,449百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日至平成29年8月31日)
運賃	3,471百万円	4,214百万円
給料及び手当	3,267百万円	3,636百万円
賞与引当金繰入額	463百万円	499百万円
退職給付費用	126百万円	128百万円
貸倒引当金繰入額	10百万円	27百万円
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	21百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日至平成29年8月31日)
現金及び預金	30,264百万円	34,568百万円
預入期間が3か月超の定期預金	1,027百万円	1,204百万円
現金及び現金同等物	29,236百万円	33,363百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月24日 定時株主総会	普通株式	448	16.00	平成28年2月29日	平成28年5月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月12日 取締役会	普通株式	476	17.00	平成28年8月31日	平成28年10月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月23日 定時株主総会	普通株式	505	18.00	平成29年2月28日	平成29年5月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月12日 取締役会	普通株式	601	19.00	平成29年8月31日	平成29年10月31日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年7月13日付の取締役会において、当社従業員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことを決議し、72,300株を処分しました。この結果、資本剰余金が244百万円増加し、自己株式が50百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間において、平成32年満期の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換に伴い、資本剰余金が6,349百万円増加し、自己株式が2,463百万円減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の残高は、資本剰余金が18,715百万円、自己株式が423百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	122,769	11,188	3,806	137,765	687	138,452	-	138,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,087	38	156	4,281	70	4,352	4,352	-
計	126,857	11,226	3,962	142,046	757	142,804	4,352	138,452
セグメント利益	4,247	696	281	5,225	68	5,294	581	4,712

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び不動産事業等であります。
2. セグメント利益の調整額 581百万円には、セグメント間取引消去 28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 553百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	139,268	11,205	3,768	154,242	682	154,925	-	154,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,339	36	197	4,573	80	4,654	4,654	-
計	143,608	11,242	3,966	158,816	763	159,579	4,654	154,925
セグメント利益	5,170	538	257	5,966	67	6,033	576	5,456

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び冷蔵倉庫業等であります。
2. セグメント利益の調整額 576百万円には、セグメント間取引消去 29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 547百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要な該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	96.82円	133.34
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,711	3,990
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,711	3,990
普通株式の期中平均株式数(株)	28,001,901	29,930,836
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	85.77円	-円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	1	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(1)	-
普通株式増加数(株)	3,591,380	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第52期（平成29年3月1日から平成30年2月28日まで）中間配当については、平成29年10月12日開催の取締役会において、平成29年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	601百万円
1株当たりの金額	19円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年10月31日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月12日

エスフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 愁 星 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスフーズ株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスフーズ株式会社及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。